
横須賀市の財務諸表
平成29年度(2017年度)決算

平成31年(2019年)3月
横須賀市財政部財政課

目次

1	はじめに	1
2	財務諸表の種類と相互関係	2
3	一般会計等の財務諸表		
	(1) 財務諸表の基準	3
	(2) 貸借対照表の概要	6
	・ 参考 市民1人あたりの貸借対照表		
	(3) 行政コスト計算書の概要	12
	(4) 純資産変動計算書の概要	14
	(5) 資金収支計算書の概要	16
	(6) 財務諸表を活用した分析	18
	(7) 附属資料	21
	・ 基金等明細表		
	・ 投資及び出資金の明細書		
	・ 有形固定資産明細表		
4	横須賀市全体・連結会計の財務諸表		
	(1) 連結対象会計の範囲	24
	(2) 財務諸表の作成方法	25
	(3) 連結貸借対照表の概要	26
	(4) 全体・連結会計の行政コスト計算書等の概要	31
	・ 行政コスト計算書		
	・ 純資産変動計算書		
	・ 資金収支計算書		
参考	横須賀市の取組状況 公会計制度改革の動き	39

1 はじめに ～企業会計的手法を用いた財務諸表の作成について～

市役所など地方自治体の会計は、地方自治法に基づいています。これは単式簿記といわれる現金の収支のみを把握する手法で、一年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのか、収支の状況を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では現在どれだけの資産を持ち、どのくらいの負債（借金等）があるのかといった「財産の状況」について、わかりやすく表現することができません。

一方、企業などは、一年間にどれだけ利益をあげたかを示す損益計算書と、今までに取得した資産の内容を示す貸借対照表（バランスシート）を作成し、企業の経営成績と財産内容の両面を明らかにしています。

地方分権を契機として、これまで不足していた資産や負債の情報を積極的に住民に開示しようという動きが起こり、横須賀市でも平成10年度決算から企業会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成し、公表してきました。

これまで、地方公共団体の財務書類は、複数の基準で作成されていたため、団体間における検証や比較が困難だったため、全国統一の基準が定められ、平成29年度までに新しい基準による財務書類の作成することとなりました。

横須賀市の財務書類においても、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しております。

⇒ P. 39に本市の取り組み状況や地方公会計制度改革の動きをまとめています。

財務諸表の対象となる会計範囲

■ 一般会計等の財務諸表 ⇒ P. 3

一般会計等とは教育や福祉、そして道路や公園の整備など、中心的な住民サービスを行う一般会計を基本とした会計単位です。全国の自治体の財政状況が比較できるよう、ルールにより定められた単位であり、本市では、一般会計のほかに公園墓地事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計が含まれます。

■ 横須賀市全体の財務諸表（全体会計ベース） ⇒ P. 24

横須賀市には、一般会計等のほか国民健康保険や下水道事業などの会計があります。

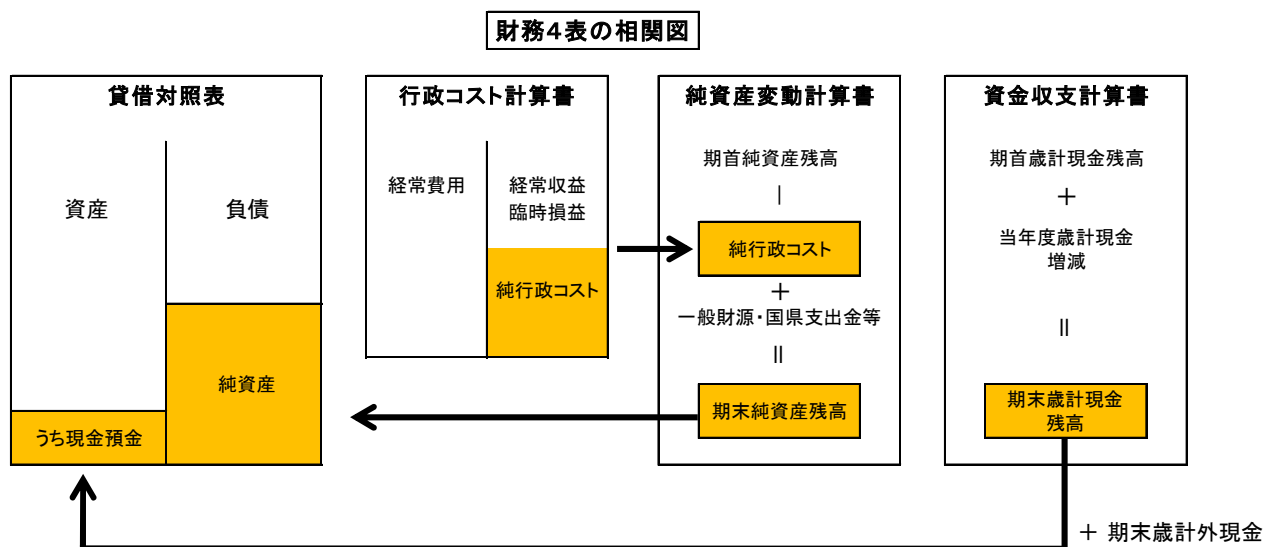
これらの会計情報を連結することにより、横須賀市全体の財政状況を表すことができます。

■ 連結会計の財務諸表 ⇒ P. 24

第3セクター等の経営状況も横須賀市本体に影響を与えるため、地方公社や外郭団体等まで連結した財務諸表を作成しています。

2 財務諸表の種類と相互関係

作成する財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類であり、それぞれの表間には次のような相互関係があります。



貸借対照表	横須賀市が持っている土地建物や現金預金等の「資産」と、市債等の「負債」及び「資本(純資産)」を表しています。右側の負債と純資産は、左側の資産を形成している財源を示しています。負債はこれからの世代が負担するもの、純資産は市税や国県補助金など、過去から現在の世代が負担したものとと言えます。
行政コスト計算書	保健医療や福祉に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスの費用(コスト)と、サービスの対価として得た財源(受益者負担等)を表したものです。費用から受益者負担等を差し引いたものがサービスの提供にあたり税金で賄わなければならない額を示しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産がどのような要因で変動しているかを表しています。
資金収支計算書	1年間の資金の流れを行政活動の内容別に表しています。資金の流れを示すという点では歳入歳出決算書と似ています。

➡ 次ページ以降の「一般会計等の財務諸表」で、具体的な数値を用いて説明します。

3 一般会計等の財務諸表

(1) 財務諸表の基準（統一的な基準）

地方公共団体の財務諸表は、これまでいくつかの基準に基づいて作成されてきました。そのため他の団体との比較が難しいなどの課題がありました。また、多くの団体において、既存の地方財政状況調査（決算統計）を活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もありました。

そのため、総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務諸表の作成に関する「統一的な基準」が示されました。

(財務書類のこれまでの整備モデル)

① 基準モデル

現金・資産の発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施し、財務諸表を作成するもの。

② 総務省方式改訂モデル

決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施し、財務諸表を作成するもの。

③ その他

各地方公共団体独自の手法で財務諸表を作成するもの。

横須賀市もこれまで、総務省方式改訂モデルにより財務諸表を作成していましたが、「統一的な基準」に基づき、固定資産などを評価し直し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類の公表を行っております。

貸借対照表の作成方法

①作成基準日

毎年3月31日です。ただし4月1日から5月31日までの出納整理期間内の資金の移動は基準日までに終了したものとして処理しています。

②固定・流動の区分

一年以内に入金または支払期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外を固定資産または固定負債としています。

③固定資産の評価方法

市有地の評価額は、原則取得原価としています。

- ・昭和59年以前に取得したものは再調達原価としており、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としております。
- ・昭和60年以降に取得し、取得原価が分かるものは取得原価。取得原価が不明なものは再調達原価（道路、河川及び水路は備忘価格1円）としております。
- ・再評価は行いません。

④未収金及び徴収不能引当金の算定方法（流動資産）

地方税や使用料・手数料などについては、歳入歳出決算書の収入未済額を未収金として計上しています。

また、未収金のうち不納欠損等により徴収不能と見込まれる額は、次の計算式で算定した額を用いています。

$$\cdot \text{徴収不能引当金} = \text{未収金} \times \text{不納欠損率（未収金分）}$$

⑤長期延滞債権及び徴収不能引当金の算定方法（投資その他の資産）

未収金のうち翌年度へ滞納繰越した債権の累計額を流動資産から固定資産へ移動させ、長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権のうち不納欠損等により徴収不能と見込まれる額は、債権毎に次の計算式で算定した額の合計としています。

$$\cdot \text{徴収不能引当金} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率（長期延滞債権分）}$$

不納欠損率 = 過去5年間の不納欠損決定額 ÷ 過去5年間の不能欠損決定前年度末債権残高
※平成28年度の財務諸表で用いていた未収金における「長期延滞債権移行率」は、平成29年度からは用いず、それぞれの不能欠損率を計算することにより算出しています。

⑥退職手当引当金の算定方法

年度末において、在職する全職員が退職した場合に必要となる退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。

⑦賞与引当金の算定方法

夏季に支給される賞与は、前年の12月～5月の6か月間の勤務実績により算定されます。つまり、12月～3月の4か月間の勤務実績分は年度末において支給義務が発生します。このため、支給予定額の4／6に相当する額を賞与引当金として計上しています。

(2) 一般会計等貸借対照表の概要

本市の平成 29 年度末の資産は 6,621 億円、そのうち土地や建物等の有形固定資産と地上権等の無形固定資産は 6,119 億円で、全資産の 92.4%を占めています。

これらの資産は市債などの負債 1,998 億円 (30.2%) と市税等の一般財源や国県補助金等から成る純資産 4,623 億円 (69.8%) で構成されています。

負債は今後支払わなければならない義務を負っているものであり、純資産は過去から現在に至るまでの世代が納めた税金等です。つまり負債の割合が少ないほど、将来世代への負担が少ないと言えます。

貸借対照表

(単位:億円)

資産 6,621	負債 1,998 (30.2%) (市債、退職手当引当金等)
有形・無形固定資産 6,119 (92.4%) (土地・建物等)	純資産 4,623 (69.8%)
投資その他の資産 336 (5.1%) (出資・貸付金等)	
流動資産 166 (2.5%) (現金預金・未収金等)	

① 資産の状況

「資産」には自治体が住民サービスを提供するために形成された資産と、換金性が高く自治体にお金として入ってきやすいものがあります。

前者の「形成された資産」は道路や公園などインフラ資産や学校施設などの固定資産で、後者の「換金性の高い資産」としては市税の未収金や財政調整基金などが含まれます。

【一般会計等】貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

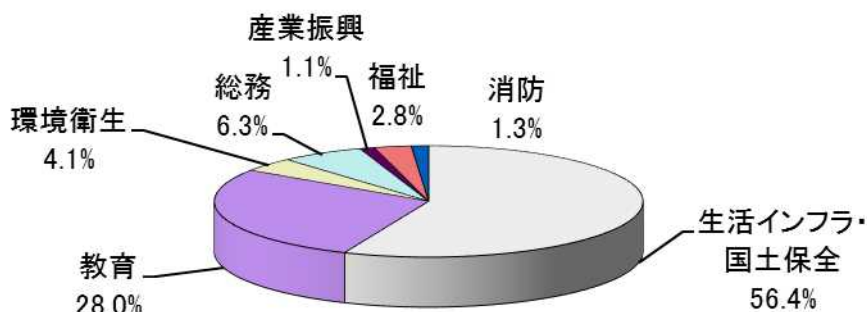
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	645,482	固定負債	181,893
有形固定資産	611,681	地方債	158,990
事業用資産	301,425	長期未払金	403
土地	210,742	退職手当引当金	21,470
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	242,286	その他	1,030
建物減価償却累計額	-158,630	流動負債	17,954
工作物	33,702	1年内償還予定地方債	15,819
工作物減価償却累計額	-29,099	未払金	66
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	524	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-248	賞与等引当金	1,801
航空機	-	預り金	267
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	199,848
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,149	固定資産等形成分	656,741
インフラ資産	304,280	余剰分(不足分)	-194,463
土地	215,528		
建物	7,013		
建物減価償却累計額	-3,467		
工作物	207,131		
工作物減価償却累計額	-128,769		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,844		
物品	13,484		
物品減価償却累計額	-7,509		
無形固定資産	215		
ソフトウェア	12		
その他	203		
投資その他の資産	33,586		
投資及び出資金	27,701		
有価証券	163		
出資金	3,375		
その他	24,163		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,359		
長期貸付金	610		
基金	3,097		
減債基金	-		
その他	3,097		
その他	-		
徴収不能引当金	-181		
流動資産	16,644		
現金預金	4,572		
未収金	852		
短期貸付金	-		
基金	11,259		
財政調整基金	11,259		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-39	純資産合計	462,278
資産合計	662,126	負債及び純資産合計	662,126

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。(以降すべての表で同様)

資産合計は6,621億円で、そのうち有形固定資産が6,117億円と最も多く、全体の92.4%を占めています。その他の資産では、水道事業や病院事業などへの出資を含む投資等が336億円、現金預金等の流動資産が166億円となっています。

有形固定資産を行政目的別にみると、道路、公園、港湾などが含まれる「生活インフラ・国土保全」が3,447億円と最も多く、全体の56.4%を占めており、2番目が小・中学校や体育会館など「教育」関係の1,710億円であり、これらで公共資産の84.4%になります。

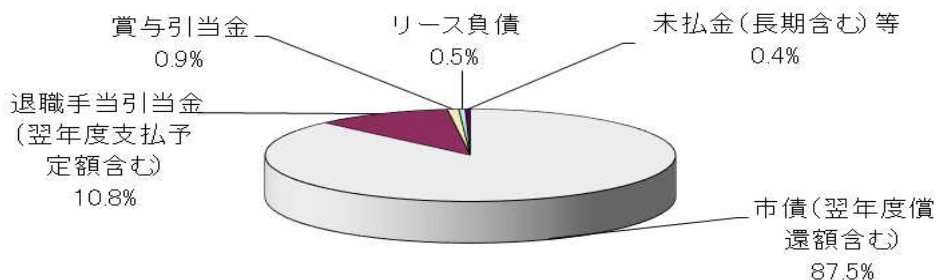
有形固定資産の内訳(総額 6,117億円)



② 負債の状況

将来返済する義務のある市債（借金）や、仮に市職員が当該年度末に全員退職した場合に必要な退職手当相当額（退職手当引当金）などを負債として計上しています。負債の1,998億円のうち、市債（翌年度償還額を含む）が1,748億円と最も多く、全体の87.5%を占めています。次に退職手当引当金が215億円、賞与等引当金として18億円が計上されています。

負債の内訳(総額 1,998億円)



有形固定資産に係る行政目的別の明細

横須賀市
一般会計等

年度：平成29年度

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	44,050	167,439	17,149	25,152	4,698	6,060	36,876	301,425
土地	31,724	136,769	10,440	10,060	3,079	2,372	16,299	210,742
建物	12,020	29,774	6,677	9,360	1,520	3,568	19,987	82,905
建物付属設備	0	130	27	7	71	88	427	750
工作物	23	765	6	3,595	18	33	164	4,603
浮標等	265	-	-	-	11	-	-	275
建設仮勘定	19	-	-	2,130	-	-	-	2,149
インフラ資産	300,481	-	-	-	1,889	923	987	304,280
道路(公共土地)	5,812	-	-	-	-	-	-	5,812
河川(公共土地)	52	-	-	-	-	-	-	52
漁港・港湾(公共土地)	39,967	-	-	-	-	-	-	39,967
公園(公共土地)	168,886	-	-	-	-	-	382	169,269
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	274	-	274
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	154	154
漁港・港湾(公共建物)	225	-	-	-	-	-	-	225
公園(公共建物)	3,275	-	-	-	-	-	-	3,275
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	46	46
橋梁(公共工作物)	5,112	-	-	-	-	-	-	5,112
道路(公共工作物)	41,684	-	-	-	-	-	-	41,684
河川(公共工作物)	499	-	-	-	-	-	-	499
漁港・港湾(公共工作物)	15,010	-	-	-	-	-	-	15,010
公園(公共工作物)	1,745	-	-	-	-	-	-	1,745
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	649	-	649
トンネル(公共工作物)	13,258	-	-	-	-	-	-	13,258
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	405	405
公共用財産建設仮勘定	4,955	-	-	-	1,889	-	-	6,844
物品	132	3,561	67	214	7	1,113	881	5,975
物品	132	282	67	205	7	1,113	813	2,620
美術品	-	3,278	-	9	-	-	68	3,355
合計	344,664	171,000	17,216	25,366	6,594	8,096	38,744	611,681

③ 純資産の状況

純資産は資産から負債を差し引いたもので、過去・現在の世代が既に負担した額で、その内部構成を表します。

④ 平成28年度との比較

(単位：百万円)

		平成29年度	平成28年度	増減
		平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在	
資産の部	固定資産	611,896	609,491	2,405
	有形固定資産	611,681	609,258	2,423
	無形固定資産	215	233	△ 18
	投資その他の資産	33,586	33,162	424
	投資及び出資金	27,701	27,541	160
	貸付金	610	650	△ 40
	基金等	3,097	2,939	158
	長期延滞債権	2,359	2,720	△ 361
	回収不能見込額	△ 181	△ 688	507
	流動資産	16,644	16,049	595
	現金預金	4,572	3,766	806
	未収金	852	835	17
	財政調整基金	11,259	11,401	△ 142
	減債基金	0	208	△ 208
徴収不能見込額	△ 39	△ 162	123	
資産計		662,126	658,701	3,425
負債の部	固定負債	181,893	181,894	△ 1
	地方債	158,990	158,364	626
	長期未払金	403	461	△ 58
	退職手当引当金	21,470	21,904	△ 434
	その他	1,030	1,165	△ 135
	流動負債	17,954	16,839	1,115
	翌年度償還地方債	15,819	15,016	803
	短期借入金	0	0	0
	未払金	66	67	△ 1
	賞与引当金	1,801	1,756	45
預り金	267	0	267	
負債計		199,848	198,733	1,115
純資産の部		462,278	459,968	2,310

○資産の部

前年度と比較して 34 億円増加しました。

主な要因は、横須賀ごみ処理施設建設や公園整備などへの投資や、今年度の調査で判明した港湾施設の反映などにより、固定資産の増が減価償却を上回り、有形固定資産が 24 億円増加しております。また、歳入の増により現金預金が 8 億円増加しております。

○負債の部

市債残高は、建設事業に係る市債等が借り入れの抑制により 16 億円減少しましたが、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が 30 億円増加したため、市債は 14 億円増加しました。

また、前年度把握していなかった歳計外現金の預り金を計上しております。その結果、負債全体では 11 億円増加しています。

○純資産の部

資産と負債の差額である純資産は、資産の増加が負債の増加を上回ったため、前年度と比較し 23 億円増加しました。

【参考 市民 1 人あたりの貸借対照表】

市民 1 人あたりの貸借対照表を家庭に置き換えた項目で表してみました。

平成 29 年度については、家や土地、預金など 163 万円の資産のうち、その 30.2%にあたる 49 万円を借金として抱えているイメージとなります。

市民 1 人あたりの資産と負債

有形固定資産等 (住宅の土地、車などの資産価値)	151万円	固定負債 (住宅ローンなどの借金残高)	45万円
投資等 (株券や定期預金等)	8万円	流動負債 (翌年度の借金返済額)	4万円
流動資産 (手持ちの現金や普通預金)	4万円		
資産合計	163万円	負債合計 (30.2%)	49万円
		純資産 (69.8%) (財産から借金を引いた純粋な財産)	114万円

※平成30年3月31日時点の人口406,207人で算定

(3) 一般会計等行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は企業の損益計算書にあたるものです。

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、サービスの利用で市民の皆さんが負担した使用料、手数料等の収入（経常収益）を示しています。

平成 29 年度の経常行政コストは 1,286 億円で、最も大きな割合を占めるのが「移転支的的なコストの 614 億円（47.8%）」です。その中で一番多い社会保障給付とは、児童福祉費や生活保護費などの扶助費の支出であり、次に多い補助金等は各種の負担金や補助金の支出となります。全体の 18.2%を占める物件費などは、消耗品や光熱費など消費的な経費や、指定管理料、委託料などの支出となります。平成 28 年度は、土地開発基金の精算に伴う物件費支出が 41 億円ありましたが、単年経費のため、物にかかるコストが大きく減しています。

経常収益は 83 億円で、経常行政コストの 6.5%です。コストから収益を差し引いた 1,203 億円が純粋な経常行政コストであり、これはサービスを提供するために投入した税等を表しています。

一般会計等行政コスト計算書（1人あたり）

(単位：百万円)

	平成29年度			平成28年度			差額 H29-H28
	総額	一人あたり (円)	構成比	総額	一人あたり (円)	構成比	
【経常行政コスト】 A	128,612	316,617	100.0%	135,003	329,365	100.0%	△ 6,391
1 人にかかるコスト	27,920	68,733	21.7%	28,393	69,270	21.0%	△ 473
(1)人件費	24,772	60,984	19.3%	27,870	67,994	20.6%	△ 3,098
(2)退職給与引当金繰入額	1,347	3,316	1.0%	208	507	0.2%	1,139
(3)賞与引当金繰入額	1,801	4,434	1.4%	316	771	0.2%	1,485
2 物にかかるコスト	37,468	92,239	29.1%	42,847	104,533	31.7%	△ 5,379
(1)物件費	23,397	57,599	18.2%	27,826	67,886	20.6%	△ 4,429
(2)維持補修費	4,593	11,307	3.6%	5,372	13,106	4.0%	△ 779
(3)減価償却費	9,478	23,333	7.4%	9,648	23,538	7.1%	△ 170
3 移転支的的なコスト	61,447	151,270	47.8%	61,235	149,393	45.4%	212
(1)社会保障給付	35,170	86,581	27.3%	34,073	83,127	25.2%	1,097
(2)補助金等	15,640	38,503	12.2%	15,870	38,718	11.8%	△ 230
(3)他会計への支出額	10,636	26,184	8.3%	11,292	27,549	8.4%	△ 656 0
4 その他のコスト	1,777	4,375	1.4%	2,529	6,170	1.9%	△ 752
(1)公債費（支払利息）	1,407	3,464	1.1%	1,638	3,996	1.2%	△ 231
(2)回収不能引当金繰入額	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
(3)その他行政コスト	370	911	0.3%	891	2,174	0.7%	△ 521
【経常収益】 B	8,298	20,428		9,788	23,880		△ 1,490
1 使用料・手数料	3,956	9,739		4,076	9,944		△ 120
2 その他	4,342	10,689		5,712	13,935		△ 1,370
B/A	6.5%	6.5%		7.3%	7.3%		
純経常行政コスト (A-B)	120,314	296,189		125,215	305,485		△ 4,901

※H29年度「一人あたり」は、平成30年3月31日現在の人口（406,207人）で算定しています。

【一般会計等】行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	128,612
業務費用	67,165
人件費	27,920
職員給与費	22,733
賞与等引当金繰入額	1,801
退職手当引当金繰入額	1,347
その他	2,039
物件費等	37,468
物件費	23,369
維持補修費	4,593
減価償却費	9,478
その他	28
その他の業務費用	1,777
支払利息	1,407
徴収不能引当金繰入額	-
その他	370
移転費用	61,447
補助金等	15,614
社会保障給付	35,170
他会計への繰出金	10,636
その他	26
経常収益	8,298
使用料及び手数料	3,956
その他	4,342
純経常行政コスト	120,314
臨時損失	417
災害復旧事業費	-
資産除売却損	260
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	156
臨時利益	272
資産売却益	271
その他	1
純行政コスト	120,459

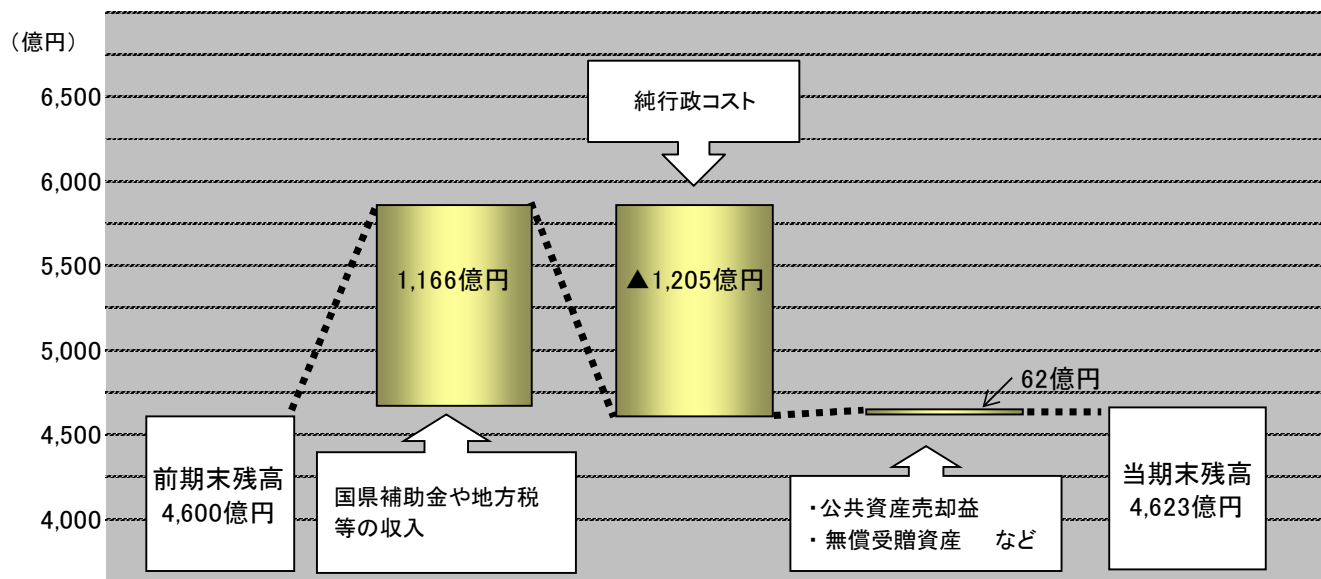
(4) 一般会計等純資産変動計算書の概要

この表では、行政コスト計算書における純行政コストが税金等の財源によってどの程度賄われているか、また、貸借対照表における純資産（資産－負債）がどのように変動しているかということを示しています。

純行政コストは行政コスト計算書の金額と、本年度末純資産残高は貸借対照表の金額と一致しています。

平成 29 年度の市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金などの収入は 1,166 億円に対し、純行政コストは 1,205 億円でした。これに無償所管換等による資産 62 億円の増加を加え、純資産は 23 億円増加しました。これは固定資産台帳の再調査により、調査判明資産 51 億円を加えたことが主な要因です。

一般会計等における純資産は、平成 28 年度末残高の 4,600 億円から、23 億円増加し、平成 29 年度末残高は 4,623 億円となりました。



純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

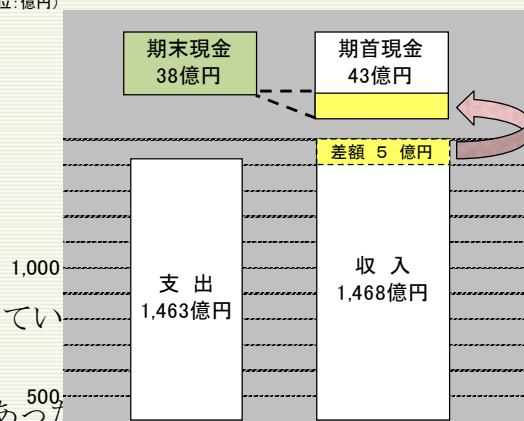
(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高 ①	459,968	654,262	-194,294
純行政コスト(△) ②	-120,459		-120,459
財源 ③=ア+イ	116,556		116,556
税収等 ア	86,217		86,217
国県等補助金 イ	30,339		30,339
本年度差額 ④=②+③	-3,903		-3,903
固定資産等の変動(内部変動)⑤=ウ+エ+オ+カ		-3,733	3,733
有形固定資産等の増加 ウ		6,256	-6,256
有形固定資産等の減少 エ		-10,423	10,423
貸付金・基金等の増加 オ		3,035	-3,035
貸付金・基金等の減少 カ		-2,601	2,601
資産評価差額 ⑥	13	13	
無償所管換等 ⑦	6,199	6,199	
その他 ⑧	-	-	-
本年度純資産変動額 ⑨=④+⑤+⑥+⑦+⑧	2,309	2,479	-169
本年度末純資産残高 ⑩=①+⑨	462,278	656,741	-194,463

(5) 一般会計等資金収支計算書の概要

資金収支計算書は1年間の現金の収支を示すものです。収支の性質を「業務活動収支（行政サービスの収支）」、「投資活動収支（資産形成への収支）」、「財務活動収支（市債償還などの収支）」に分類することで、どのような活動に資金を必要としている

(単位:億円)



平成29年度は、収入が1,468億円であつたことにより、5億円が差額となりました。

このため、期末残高（形式収支）は前年度より5億円増加し、43億円となっています。

前年度比較

(億円)

	平成29年度	平成28年度	差引 (H29-H28)
1 業務活動収支	13	▲ 36	49
(1)業務支出	1,200	1,253	▲ 53
(2)業務収入	1,213	1,217	▲ 4
2 投資活動収支	▲ 22	48	▲ 70
(1)投資活動支出	111	75	36
(2)投資活動収入	89	123	▲ 34
3 財務活動収支	14	▲ 13	27
(1)財務活動支出	152	143	9
(2)財務活動収入	166	130	36
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	5	▲ 1	6

【一般会計等】資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,994
業務費用支出	58,547
人件費支出	28,308
物件費等支出	28,461
支払利息支出	1,407
その他の支出	370
移転費用支出	61,447
補助金等支出	15,614
社会保障給付支出	35,170
他会計への繰出支出	10,636
その他の支出	26
業務収入	121,310
税収等収入	86,217
国県等補助金収入	27,196
使用料及び手数料収入	3,956
その他の収入	3,941
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,316
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,083
公共施設等整備費支出	5,987
基金積立金支出	2,676
投資及び出資金支出	476
貸付金支出	1,945
その他の支出	-
投資活動収入	8,876
国県等補助金収入	3,143
基金取崩収入	2,868
貸付金元金回収収入	2,011
資産売却収入	855
その他の収入	-
投資活動収支	-2,207
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,153
地方債償還支出	15,153
その他の支出	-
財務活動収入	16,582
地方債発行収入	15,837
その他の収入	745
財務活動収支	1,429
本年度資金収支額	538
前年度末資金残高	3,766
本年度末資金残高	4,305
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	267
本年度末歳計外現金残高	267
本年度末現金預金残高	4,572

(6) 財務諸表を活用した分析

○ 社会資本形成世代間負担比率

社会資本の整備（有形固定資産）のうち、純資産で整備された割合と地方債及び債務負担行為など負債により整備された割合を見ることで、これまでの世代によって負担された割合と将来の世代が負担しなければならない割合が分かります。

$$\begin{aligned} \text{純資産合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{これまでの世代による社会資本の負担比率} \\ \text{負債合計} \div \text{有形固定資産合計} &= \text{将来世代による社会資本の負担比率} \end{aligned}$$

社会資本形成世代間負担比率

(百万円)

年度	有形 固定資産 A	純資産 B	負債 C	これまでの世代に よる負担 (B/A)	将来世代の 負担 (C/A)
平成29年3月31日 現在	609,258	459,968	198,733	75.5%	32.6%
平成30年3月31日 現在	611,681	462,278	199,848	75.6%	32.7%

平均的な値としては、「これまでの世代の負担」は 50～90%程度、「将来世代の負担」は 15～40%程度といわれています。

本市では、「これまでの世代の負担」は 70%台、「将来世代の負担」は 30%台ですので、平均的な値であるといえます。

○ 資産老朽化比率

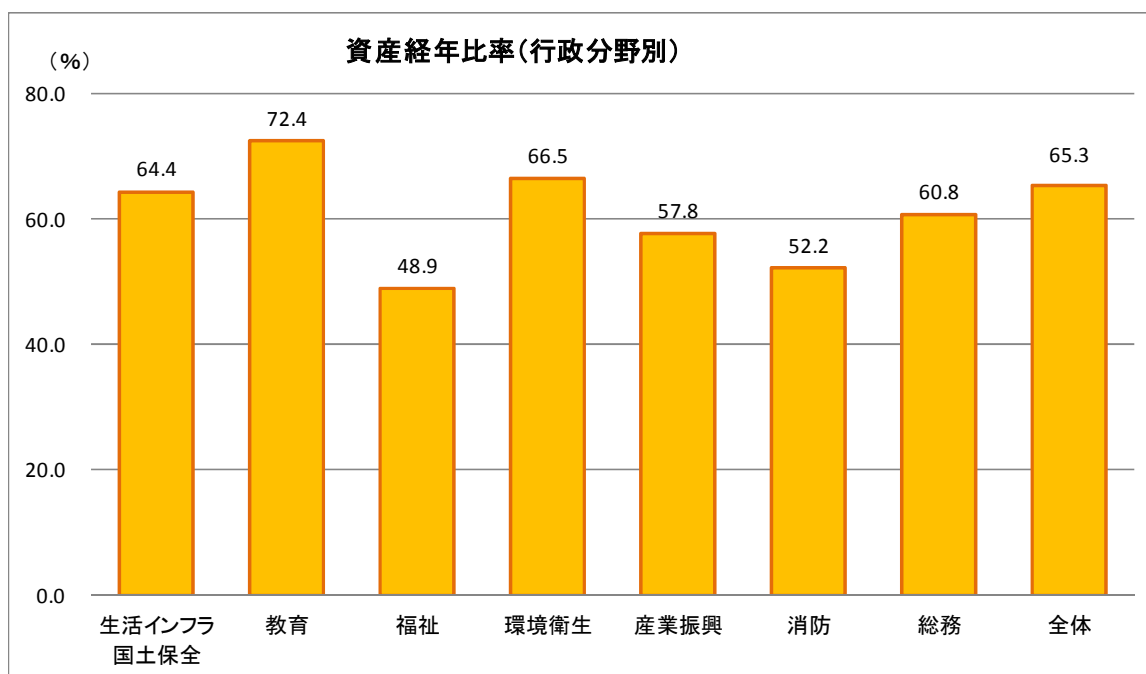
固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して、償却資産を取得してからどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産経年比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産累計額} \times 100$$

固定資産の取得原価は、昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価で計上、昭和 60 年度以降に取得原価（不明な場合は再調達原価）で計上しています。ただし、道路、河川、及び水路の敷地については昭和 59 年度以前は備忘価格の 1 円、昭和 60 年度以降も取得原価が不明な場合は 1 円で計上しています。

100%に近いほど耐用年数に近づいている状況であり、全体の資産経年比率の平均的な値は 35%～50%といわれています。本市の全体としての比率は 65.3%で平均を超えた位置にあります。

分野別では、校舎等の教育施設が 70%を超えており、年数の経過した施設が多いと考えられます。



○その他の分析

平成 28 年度決算より各地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成が行われることにより、団体間の比較分析が行いやすくなりますが、他団体の財務書類が出そろっていないため、他団体との比較分析は今後他団体の状況により検討いたします。

今後の分析の目安となる項目と横須賀市一般会計等の数値を参考に例示いたします。

指標	財政指標	説明	計算式	平成28年度	平成29年度
市民一人あたり	住民一人当たり資産額	一人あたりに換算することで、わかりやすくすると共に、他団体との比較を行いやすくします。	$BS資産額 \div$ 年度末住民基本台帳人口	1,607,016	1,630,020
	住民一人当たり負債額		$BS負債額 \div$ 年度末住民基本台帳人口	484,843	491,985
	住民一人当たり行政コスト		$PL純経常行政コスト \div$ 年度末住民基本台帳人口	305,484	296,189
資産形成度	歳入額対資産比率	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	$BS資産額 \div (CF歳入合計額 + 前期末資金残額)$	4.37	4.40
弾力性	行政コスト対税収等比率	当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを把握します。今年度は100%を超えており、これは過去の資産の取り崩しを表します。	$PL純経常行政コスト \div NW財源$	110.2%	103.2%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスに対して支払われる手数料、使用料等の割合を示します	$PL経常収益 \div 経常費用$	7.3%	6.5%
世代間公平性	純資産比率	現世代と将来世代の負担割合を示します。比率の減少は、将来世代への負担の増を意味します。	$BS純資産額 \div BS資産額$	69.8%	69.8%

(7) 一般会計等の財務諸表附属資料

○ 基金等明細表 (平成 29 年度)

(単位：千円)

名 称	現金預金	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)
【固定資産】				
みどりの基金	181,334	0	0	181,334
交通遺児奨学基金	94,782	0	0	94,782
生涯現役基金	24,966	0	0	24,966
万代基金	237,691	0	0	237,691
子育て基金	131,513	0	0	131,513
猿島基金	55,689	0	0	55,689
スポーツ基金	1,060	0	0	1,060
消防救急基金	2,371	0	0	2,371
福祉基金	239,031	0	0	239,031
公園墓地基金	763,589	0	0	763,589
歴史文化基金	105,383	0	0	105,383
NPO支援基金	13,177	0	0	13,177
再編関連特別事業基金	754,785	0	0	754,785
特定防衛施設周辺整備事業基金	36,262	0	0	36,262
いのちの基金	21,824	0	0	21,824
就学支援基金	33,448	0	0	33,448
美術品等取得基金	398	0	399,807	400,205
固定資産計	2,697,303	0	0	3,097,110
【流動資産】				
財政調整基金	11,258,865	0	0	11,258,865
減債基金	0	0	0	0
流動資産計	11,258,865	0	0	11,258,865

○ 投資及び出資金の明細（平成 29 年度）

投資及び出資金の明細

自治体名：横須賀市
年度：平成29年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
花月園観光株式会社 *1	55,562	737	40,949	50	27,781	13,168	27,781
合計	55,562	737	40,949	50	27,781	13,168	27,781

*1 花月園観光株式会社 H29.10.1 普通株式について10株を1株に併合。単元株式数を1,000株から100株に変更。株式併合の結果、1株に満たない端数の処分により、250円の減額。

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
横須賀中央まちづくり株式会社 *2	20,360	671,538	639,275	32,263	50,000	40.7	1,313,749		407,200
一般財団法人シティサポートよこすか	30,000	4,338,775	479,060	3,859,715	30,000	100.0	385,971,500		30,000
横須賀市土地開発公社	10,000	2,495,105	2,438,632	56,473	10,000	100.0	5,647,300		10,000
公益財団法人横須賀市生涯学習財団	400,000	515,714	32,851	482,863	486,544	82.2	39,697,376		400,000
社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団	13,000	740,233	121,542	618,691	13,000	100.0	61,869,100		13,000
公益財団法人横須賀芸術文化財団	1,101,000	1,617,387	233,504	1,383,883	1,101,000	100.0	138,388,300		1,101,000
公益財団法人横須賀市産業振興財団	400,000	582,255	11,129	571,126	547,600	73.0	41,718,481		400,000
公益財団法人横須賀市健康福祉財団	200,000	478,236	44,656	433,580	202,200	98.9	42,886,251		200,000
合計	2,174,360	11,439,243	4,000,649	7,438,594	2,440,344	89.1	717,492,057	0	2,561,200

*2 横須賀中央まちづくり株式会社 H26.8.4 資本金を約5千万円減額し、5千万円に減資しているため、(A)出資金額も1/20に圧縮。

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
横須賀青果物株式会社	1,610	825,956	654,652	171,304	67,750	2.4	407,084			1,610
株式会社テレビ神奈川	32,500	23,599,213	18,483,074	5,116,139	3,600,000	0.9	4,618,737			32,500
相模運輸倉庫株式会社	200	7,285,770	5,178,605	2,107,165	700,000	0.0	60,205			200
株式会社湘南国際村協会	35,200	1,110,814	616,576	494,238	2,500,000	1.4	695,887			35,200
株式会社ジューコム湘南	22,200	43,091,308	7,432,880	35,658,428	5,771,550	0.4	13,715,849			22,200
横須賀エフエム放送株式会社	10,000	87,889	1,571	86,318	100,000	10.0	863,180			10,000
全国漁業信用基金協会 *3	4,050	167,064,204	134,131,665	32,932,539	22,448,200	0.0	594,154			4,050
公益社団法人神奈川県農業公社	1,300	237,770	126,407	111,363	86,700	1.5	166,980			1,300
神奈川県農業信用基金協会	1,320	233,957,545	223,114,339	10,843,206	5,308,030	0.0	269,649			1,320
神奈川県信用保証協会	141,115	854,904,187	779,254,507	75,649,680	12,296,812	1.1	86,813,595			141,115
公益財団法人かながわ国際交流財団	2,603	4,633,947	56,322	4,577,625	708,481	0.4	1,681,846			2,603
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	9,413	790,193	71,219	718,974	602,201	1.6	1,123,828			9,413
公益財団法人リバーフロント研究所	2,500	1,942,420	307,856	1,634,564	542,300	0.5	753,533			2,500
公益財団法人あしたの日本を創る協会	500	2,447,333	14,660	2,432,673	2,448,628	0.0	49,674			500
一般財団法人みなと総合研究財団	500	1,674,724	47,351	1,627,373	1,769,535	0.0	45,983			500
公益財団法人かながわ健康財団	4,387	949,908	40,635	909,273	681,800	0.6	585,066			4,387
公益財団法人かながわ海岸美化財団	37,930	1,919,345	84,692	1,834,653	1,789,278	2.1	3,889,188			37,930
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	1,000	4,137,425	1,532,559	2,604,866	400,000	0.3	651,217			1,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	11,000	513,825	741	513,084	500,000	2.2	1,128,785			11,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	3,000	5,359,391	1,586,930	3,772,461	3,578,350	0.1	316,274			3,000
株式会社横須賀テレコムリサーチパーク	1,000,000	2,126,368	170,539	1,955,829	4,997,500	20.0	39,136,148			1,000,000
横須賀エフエム放送株式会社 Y.A.M.株式会社	300	259,782	255,377	4,405	10,000	3.0	13,215			300
合計	1,322,628	1,358,919,317	1,173,163,157	185,756,160	70,907,115	1.9	157,580,076	0	0	1,322,628

*3 全国漁業信用基金協会 H29.4.3 神奈川県漁業信用基金協会から新設合併。

○ 有形固定資産明細表（平成29年度）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却 額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	487,442	5,658	3,697	489,403	187,978	5,264	301,425
土地	209,741	2,871	1,870	210,742	-	-	210,742
建物	240,566	240	1,269	239,536	156,631	4,721	82,905
建物付属設備	2,213	541	4	2,750	1,999	19	750
工作物	34,172	60	530	33,702	29,099	505	4,603
浮標等	537	11	25	524	248	20	275
建設仮勘定	213	1,936	-	2,149	-	-	2,149
インフラ資産	429,316	9,419	2,218	436,516	132,236	3,304	304,280
道路(公共土地)	5,180	654	22	5,812	-	-	5,812
河川(公共土地)	52	0	0	52	-	-	52
漁港・港湾(公共土地)	39,967	-	-	39,967	-	-	39,967
公園(公共土地)	169,268	1,308	1,307	169,269	-	-	169,269
防火水槽(公共土地)	274	-	-	274	-	-	274
その他(公共土地)	154	-	-	154	-	-	154
漁港・港湾(公共建物)	645	-	-	645	419	14	225
公園(公共建物)	6,163	54	2	6,215	2,940	155	3,275
その他(公共建物)	153	-	-	153	107	4	46
橋梁(公共工作物)	12,190	28	18	12,200	7,088	211	5,112
道路(公共工作物)	95,115	118	419	94,814	53,130	1,627	41,684
河川(公共工作物)	11,235	50	-	11,286	10,787	36	499
漁港・港湾(公共工作物)	41,342	440	-	41,782	26,772	707	15,010
公園(公共工作物)	12,179	299	-	12,478	10,733	173	1,745
防火水槽(公共工作物)	1,355	-	-	1,355	706	26	649
トンネル(公共工作物)	32,691	-	-	32,691	19,433	336	13,258
その他(公共工作物)	528	-	2	527	122	15	405
公共用財産建設仮勘定	824	6,469	449	6,844	-	-	6,844
物品	13,036	746	297	13,484	7,509	899	5,975
物品	9,708	718	297	10,129	7,509	899	2,620
美術品	3,327	28	-	3,355	-	-	3,355
合計	929,793	15,823	6,212	939,404	327,723	9,467	611,681

4 横須賀市全体・連結会計の財務諸表

地方公共団体は一般会計等の他に水道事業、下水道事業、介護保険事業などの会計を設置し、市民に密着した様々な事業を行っています。これらの事業会計も含めた横須賀市全体としての状況を把握できるように、本市の全会計を連結した財務諸表を作成しました。

また、外郭団体等においても、市と連携・協力しながら行政サービスを提供しており、言わばグループ会社のような関係にありますので、原則として次の基準により、連結貸借対照表を作成しました。

- ① 地方公社
- ② 一部事務組合及び広域連合
- ③ 市が基本金・基本財産等を50%以上出資している法人
- ④ 市が基本金・基本財産等を25%以上出資し、代表者が市特別職の法人

(1) 連結対象会計の範囲

区分	名称	出資割合等	主たる事業	
全 体 会 計	一般会計等	一 般 会 計	/	
		公 園 墓 地 事 業		
		公 債 管 理 費		
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業		
	公営企業会計	病 院 事 業		
		水 道 事 業		
		下 水 道 事 業		
	特別会計	国 民 健 康 保 険 費		
		後 期 高 齢 者 医 療 費		
		介 護 保 険 費		
連 結 会 計	地方公社	土 地 開 発 公 社	100.0%	土地開発
	一部事務組合	神 奈 川 県 内 広 域 水 道 企 業 団	6.3%	水道用水供給事業
	広域連合	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	5.1%	後期高齢者医療
	外 郭 団 体	(公財)生涯学習財団	83.1%	生涯学習センターの管理運営等
		(公財)芸術文化財団	99.9%	芸術劇場の管理運営等
		(一財)シティサポートよこすか	100.0%	公立施設の管理運営等
		(公財)健康福祉財団	98.9%	介護サービス事業等
		(公財)産業振興財団	72.6%	産業振興に関する各種事業
(社福)社会福祉事業団	100.0%	福祉援護センターの管理運営等		
横須賀中央まちづくり(株)	40.7%	駐車場事業		

(2) 財務諸表の作成方法

- ・総務省統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいて作成しています。
- ・特別会計は原則として一般会計等と同様、統一的基準による地方公会計マニュアルに基づいて仕訳を行い作成しております。
- ・公営企業会計及び外郭団体は、公表された財務諸表を基礎に、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき科目を読み替え作成しています。
- ・一部事務組合及び広域連合は本市の経費負担割合等により按分した数値を計上しています。

調整事項

連結処理をするにあたり、次のような調整を行いました。
従って各団体が固有に作成している財務書類とは違いが生じています。

①取引期間の修正

- ・一般会計等や特別会計では出納整理期間が設けられており、5月末までの取引が1会計年度の数値としてカウントされますが、企業会計と外郭団体は3月末時点で会計を閉めてしまいます。
公営企業会計等で3月末日現在に未収金や未払金として計上している額のうち、一般会計等・特別会計との出納整理期間内での取引は3月末までに処理されたものとしています。

② 連結範囲内の取引の相殺

主な内容

- ・企業会計や外郭団体への出資金や補助金
- ・一般会計等から特別会計への繰出金
- ・企業会計や外郭団体との委託料などの支払や受取

(3) 連結貸借対照表の概要

一般会計等と水道事業などの公営企業会計、介護保険事業などの特別会計を合わせたものが「横須賀市全体の貸借対照表」で、さらに外郭団体まで含めたものが「連結貸借対照表」です。

連結貸借対照表では、資産が1兆583億円、そのうち土地や建物等の有形固定資産は9,611億円で、全資産の90.8%を占めています。

連結貸借対照表

資産の部 1兆583億円 (261万円)	負債の部 4,715億円 (116万円) 44.6%
	純資産の部 5,868億円 (145万円) 55.4%

※ () 内は、市民一人あたりの額
(平成30年3月31日現在人口406,207人で算定)

負債は4,715億円で資産の44.6%を占めており、資産から負債を差し引いた純資産は5,868億円で資産の55.4%を構成しています。

連結貸借対照表を一般会計等の貸借対照表と比較してみると(下表の「倍率ウ/ア」欄)、資産は1.6倍、負債は2.36倍となっています。また、市全体の貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較すると(下表の「倍率イ/ア」欄)資産は1.53倍、負債は2.26倍となっています。どちらの場合も資産より負債の倍率の方が大きいことから、一般会計等以外の会計・団体における負債の影響が相対的に大きい状況にあると言えます。

連結ベースと一般会計等ベースとの比較

		(億円)			倍率 (イ/ア)	倍率 (ウ/ア)
		一般会計等 (ア)	全体会計 (イ)	連結会計 (ウ)		
資産の部	有形・無形 固定資産	6,119	9,395	9,752	1.54	1.59
	投資等	336	258	283	0.77	0.84
	流動資産	166	455	548	2.74	3.30
	資産計	6,621	10,108	10,583	1.53	1.60
負債の部	固定負債	1,819	4,200	4,380	2.31	2.41
	流動負債	179	316	335	1.77	1.87
	負債計	1,998	4,516	4,715	2.26	2.36
純資産の部		4,623	5,592	5,868	1.21	1.27

【全体会計】連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	965,280	固定負債	420,015
有形固定資産	939,157	地方債等	257,516
事業用資産	312,718	長期未払金	403
土地	214,312	退職手当引当金	23,429
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	259,796	その他	138,667
建物減価償却累計額	-168,668	流動負債	31,545
工作物	34,411	1年内償還予定地方債等	25,914
工作物減価償却累計額	-29,556	未払金	3,141
船舶	-	未払費用	109
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	524	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-248	賞与等引当金	2,034
航空機	-	預り金	335
航空機減価償却累計額	-	その他	3
その他	-	負債合計	451,560
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,149	固定資産等形成分	976,538
インフラ資産	613,264	余剰分(不足分)	-417,313
土地	249,297	他団体出資等分	-
建物	38,998		
建物減価償却累計額	-19,957		
工作物	626,286		
工作物減価償却累計額	-315,338		
その他	68,392		
その他減価償却累計額	-42,884		
建設仮勘定	8,469		
物品	40,731		
物品減価償却累計額	-27,557		
無形固定資産	324		
ソフトウェア	90		
その他	234		
投資その他の資産	25,799		
投資及び出資金	15,780		
有価証券	163		
出資金	15,617		
その他	-		
長期延滞債権	3,698		
長期貸付金	610		
基金	5,756		
減債基金	-		
その他	5,756		
その他	518		
徴収不能引当金	-563		
流動資産	45,505		
現金預金	28,954		
未収金	3,845		
短期貸付金	-		
基金	11,259		
財政調整基金	11,259		
減債基金	-		
棚卸資産	10		
その他	1,551		
徴収不能引当金	-114		
繰延資産	-	純資産合計	559,225
資産合計	1,010,785	負債及び純資産合計	1,010,785

【連結会計】連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,003,428	固定負債	437,952
有形固定資産	961,056	地方債等	267,832
事業用資産	316,808	長期未払金	-
土地	217,023	退職手当引当金	23,909
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	263,780	その他	146,211
建物減価償却累計額	-171,295	流動負債	33,558
工作物	34,462	1年内償還予定地方債等	27,042
工作物減価償却累計額	-29,585	未払金	3,721
船舶	-	未払費用	110
船舶減価償却累計額	-	前受金	66
浮標等	524	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-248	賞与等引当金	2,103
航空機	-	預り金	514
航空機減価償却累計額	-	その他	3
その他	0	負債合計	471,510
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,149	固定資産等形成分	1,014,719
インフラ資産	629,369	余剰分(不足分)	-427,967
土地	251,500	他団体出資等分	-
建物	41,913		
建物減価償却累計額	-21,581		
工作物	654,675		
工作物減価償却累計額	-331,263		
その他	68,392		
その他減価償却累計額	-42,884		
建設仮勘定	8,617		
物品	48,874		
物品減価償却累計額	-33,995		
無形固定資産	14,068		
ソフトウェア	106		
その他	13,962		
投資その他の資産	28,304		
投資及び出資金	14,613		
有価証券	1,143		
出資金	13,470		
その他	-		
長期延滞債権	3,707		
長期貸付金	610		
基金	9,411		
減債基金	-		
その他	9,411		
その他	526		
徴収不能引当金	-563		
流動資産	54,833		
現金預金	37,163		
未収金	4,331		
短期貸付金	-		
基金	11,291		
財政調整基金	11,291		
減債基金	-		
棚卸資産	45		
その他	2,118		
徴収不能引当金	-114		
繰延資産	-	純資産合計	586,752
資産合計	1,058,262	負債及び純資産合計	1,058,262

○ 資産の状況

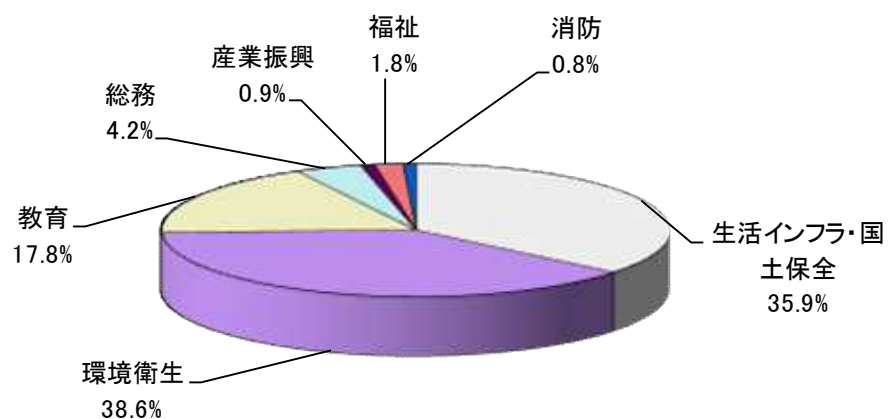
外郭団体等も含めた連結会計の平成29年度末の資産は1兆583億円、有形固定資産は9,611億円で、90.8%を占めています。

有形固定資産の内訳として、土地が4,685億円で、その他建物等が5,075億円となっております。

	取得価格	減価償却累計額	期末簿価	老朽化比率
連結資産額	15,919	6,159	9,760	
土地等	4,685	—	4,685	—
土地以外	11,234	6,159	5,075	54.8%

資産より土地のみを除いた簡易的な資産老朽化比率を算出すると、54.8%となります。平均的な資産経年比率は35%～50%と言われており、連結団体全体でみても年数の経過した建物が多いことが読み取れます。

有形固定資産の内訳(総額 9,611億円)



行政分野別で有形固定資産を見ると、一般会計等と比べて環境衛生分野の比率が増加しております。これは公営企業会計の水道事業、下水道事業や病院事業、連結団体の神奈川県内広域水道企業団などの資産によるものです。

○ 負債の状況

外郭団体も含めた連結会計の平成29年度末の負債は4,715億円です。

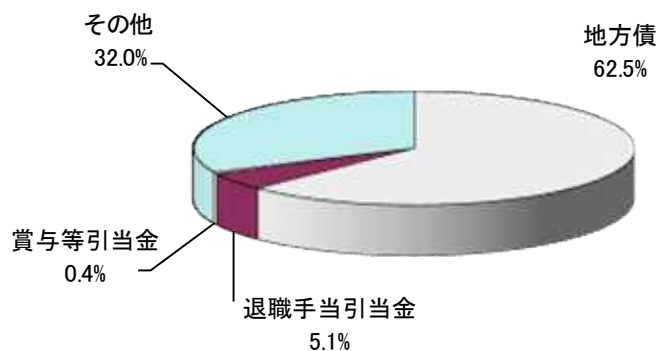
一般会計等との比較では、対全体会計では2,518億円の増加（下表「差額（イ-ア）」欄）、対連結ベースで2,717億円の増加（下表「差額（ウ-ア）」欄）となっています。借金の残高（下表「地方債」欄）は対連結ベースでは1.69倍（下表「倍率（ウ/ア）」欄）であり、公営企業会計等や外郭団体には一般会計等と同程度の負債があることが分かります。

全体会計におけるその他負債の主なものは、水道事業会計、下水道事業会計における長期前受金1,368億円となります。

負債の内訳（一般会計等会計との比較）

	一般会計等 (ア)	全体会計 (イ)	連結会計 (ウ)	差額 (イ-ア)	差額 (ウ-ア)	倍率 (イ/ア)	倍率 (ウ/ア)
地方債	1,748	2,834	2,948	1,086	1,200	1.62	1.69
退職手当引当金	215	234	239	19	24	1.09	1.11
未払金・未払費用	1	32	38	31	37	32.00	38.00
賞与等引当金	18	20	21	2	3	1.11	1.17
その他	16	1,396	1,469	1,380	1,453	87.25	91.81
合計	1,998	4,516	4,715	2,518	2,717	2.26	2.36

負債の内訳(総額 4,715億円)



(4) 全体・連結会計の行政コスト計算書等の概要

ここでは、全体・連結会計ベースの行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書について、一般会計等と比較しました。

① 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に係る経費と、その対価による収入の状況を表したものが行政コスト計算書です。

連結会計における経常行政コストは2,730億円で一般会計等の2.12倍となっています。経費の性質では「移転支出的なコスト」が1,730億円で一般会計等の2.82倍と大きく増加していますが、これは、全体会計において国民健康保険事業や介護保険事業が含まれるため、社会保障給付費が増加していることが理由です。

経常収益は282億円で一般会計等の3.4倍となります。上下水道事業などの公営企業では料金収入等で事業を運営する独立採算を基本としているため、一般会計等ベースに比べて受益者負担の割合が大きくなっています。

	一般会計等 (ア)		全体会計 (イ)		連結会計 (ウ)		差額 イ/ア	倍率 イ/ア	差額 ウ/ア	倍率 ウ/ア
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比				
【経常行政コスト】 A	1,286	100.0%	2,298	100.0%	2,730	100.0%	1,012	1.79	1,444	2.12
1 人にかかるコスト	279	21.7%	311	13.5%	330	12.1%	32	1.11	51	1.18
2 物にかかるコスト	375	29.2%	568	24.7%	589	21.6%	193	1.51	214	1.57
3 移転支出的なコスト	614	47.7%	1,348	58.7%	1,730	63.4%	734	2.20	1,116	2.82
4 その他のコスト	18	1.4%	71	3.1%	81	2.9%	53	3.94	63	4.50
【経常収益】 B	83	-	246	-	282	-	163	2.96	199	3.40
1 使用料・手数料	40	-	196	-	220	-	156	4.90	180	5.50
2 その他	43	-	50	-	62	-	7	1.16	19	1.44
B/A	6.5%	-	10.8%	-	10.4%	-	-	-	-	-
純経常行政コスト (A-B)	1,203	-	2,051	-	2,448	-	849	1.70	1,245	2.03

【全体会計】連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	229,841
業務費用	95,004
人件費	31,107
職員給与費	24,881
賞与等引当金繰入額	1,998
退職手当引当金繰入額	1,512
その他	2,717
物件費等	56,789
物件費	27,930
維持補修費	6,402
減価償却費	21,858
その他	599
その他の業務費用	7,108
支払利息	3,166
徴収不能引当金繰入額	611
その他	3,331
移転費用	134,837
補助金等	99,428
社会保障給付	35,314
その他	27
経常収益	24,620
使用料及び手数料	19,570
その他	5,050
純経常行政コスト	205,221
臨時損失	469
災害復旧事業費	-
資産除売却損	262
損失補償等引当金繰入額	-
その他	206
臨時利益	333
資産売却益	277
その他	56
純行政コスト	205,356

【連結会計】連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	272,999
業務費用	100,060
人件費	33,031
職員給与費	26,483
賞与等引当金繰入額	2,049
退職手当引当金繰入額	1,544
その他	2,955
物件費等	58,914
物件費	27,695
維持補修費	6,545
減価償却費	23,309
その他	1,364
その他の業務費用	8,114
支払利息	3,403
徴収不能引当金繰入額	611
その他	4,101
移転費用	172,939
補助金等	137,435
社会保障給付	35,309
その他	128
経常収益	28,196
使用料及び手数料	22,024
その他	6,173
純経常行政コスト	244,802
臨時損失	469
災害復旧事業費	-
資産除売却損	263
損失補償等引当金繰入額	-
その他	206
臨時利益	345
資産売却益	277
その他	68
純行政コスト	244,927

② 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1年間どのように変動したかを表したものです。

横須賀市連結会計における純資産の平成29年度末残高は5,867億円であり、平成28年度末残高の5,800億円と比較して67億円の増となりました。

平成29年度は全会計において行政コストと税収等や補助金の収入のバランスが取れていたため。大きな変動がありませんでした。大きな変動要因としては一般会計等にて調査判明した資産があったため、資産残高は増えています。

(億円)						
	一般会計等 (ア)	全会計 (イ)	連結会計 (ウ)	差引 (イ-ア)	差引 (ウ-ア)	倍率 (ウ/ア)
1 期首純資産残高	4,600	5,521	5,800	921	1,200	1.26
純経常行政コスト	△ 1,205	△ 2,054	△ 2,449	△ 849	△ 1,244	2.03
税収等	862	1,458	1,740	596	878	2.02
国県等補助金	303	583	709	280	406	2.34
資産評価替・無償受贈資産受入	62	76	77	14	15	1.24
その他	0	7	△ 8	7	△ 8	-
2 期末純資産残高	4,623	5,592	5,867	969	1,244	1.27
当年度純資産増減額 (2-1)	23	71	67	48	44	2.91

【全体会計】連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	他団体出資等分
前年度末純資産残高	552,164	730
純行政コスト(△)	-205,356	-
財源	204,040	-
税収等	145,746	-
国県等補助金	58,294	-
本年度差額	-1,316	-
資産評価差額	13	-
無償所管換等	7,597	-
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-730
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	767	-
本年度純資産変動額	7,061	-730
本年度末純資産残高	559,225	-

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	他団体出資等分
前年度末純資産残高	580,016	730
純行政コスト(△)	-244,927	-
財源	244,868	-
税収等	173,970	-
国県等補助金	70,898	-
本年度差額	-58	-
資産評価差額	13	-
無償所管換等	7,662	-
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-730
比例連結割合変更に伴う差額	-1,712	-
その他	831	-
本年度純資産変動額	6,736	-730
本年度末純資産残高	586,752	-

③ 資金収支計算書

1年間の資金の動きを行政活動別に分類したものです。

連結会計ベースで見た業務収支の資金余剰は153億円であり、これにより投資活動収支の資金不足▲95億円と財務活動収支の資金不足▲33億円を補てんしている状況です。補てん後の額が資金の増減額として年度末資金残高に表れます。

平成29年度の行政活動による資金は、一般会計等では5億円の余剰金ですが、連結会計では25億円の増となっています。

これは連結対象である水道企業会計、下水道会計といった公営企業会計及び各外郭団体等が独立採算で事業を行っていることなどにより、業務収支が連結会計で153億円増加していることが主な要因です。

(億円)

	一般会計等 (ア)	全体会計 (イ)	連結会計 (ウ)	差引 (イ-ア)	差引 (ウ-ア)	倍率 (ウ/ア)
1 業務収支	13	118	153	105	140	11.77
(1)業務収入等	1,213	2,198	2,643	985	1,430	2.18
(2)業務支出等	1,200	2,080	2,490	880	1,290	2.08
2 投資活動収支	△ 22	△ 88	△ 95	△ 66	△ 73	4.32
(1)投資活動収入	89	117	120	28	31	1.35
(2)投資活動支出	111	204	215	93	104	1.94
3 財務活動収支	14	△ 16	△ 33	△ 30	△ 47	△ 2.36
(1)財務活動収入	166	233	235	67	69	1.42
(2)財務活動支出	152	249	268	97	116	1.76
当年度資金増減額 (1+2+3)	5	14	25	9	20	5.00

【全体会計】連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	207,952
業務費用支出	72,670
人件費支出	31,483
物件費等支出	35,132
支払利息支出	3,177
その他の支出	2,878
移転費用支出	135,283
補助金等支出	99,874
社会保障給付支出	35,314
その他の支出	27
業務収入	219,774
税込等収入	144,568
国県等補助金収入	55,152
使用料及び手数料収入	19,572
その他の収入	482
臨時支出	75
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	75
臨時収入	55
業務活動収支	11,802
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,447
公共施設等整備費支出	14,800
基金積立金支出	3,577
投資及び出資金支出	126
貸付金支出	1,945
その他の支出	-
投資活動収入	11,675
国県等補助金収入	4,419
基金取崩収入	3,517
貸付金元金回収収入	2,011
資産売却収入	910
その他の収入	819
投資活動収支	-8,772
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,876
地方債等償還支出	24,876
その他の支出	-
財務活動収入	23,275
地方債等発行収入	22,475
その他の収入	799
財務活動収支	-1,602
本年度資金収支額	1,429
前年度末資金残高	27,258
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	28,687
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	267
本年度末歳計外現金残高	267
本年度末現金預金残高	28,954

【連結会計】連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	248,930
業務費用支出	75,551
人件費支出	33,396
物件費等支出	35,075
支払利息支出	3,419
その他の支出	3,660
移転費用支出	173,379
補助金等支出	137,884
社会保障給付支出	35,309
その他の支出	117
業務収入	261,893
税金等収入	172,552
国県等補助金収入	65,452
使用料及び手数料収入	22,024
その他の収入	1,866
臨時支出	75
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	75
臨時収入	2,422
業務活動収支	15,310
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,484
公共施設等整備費支出	15,198
基金積立金支出	4,215
投資及び出資金支出	126
貸付金支出	1,945
その他の支出	-
投資活動収入	12,015
国県等補助金収入	4,420
基金取崩収入	3,811
貸付金元金回収収入	2,011
資産売却収入	954
その他の収入	819
投資活動収支	-9,469
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,810
地方債等償還支出	26,810
その他の支出	0
財務活動収入	23,524
地方債等発行収入	22,676
その他の収入	848
財務活動収支	-3,286
本年度資金収支額	2,555
前年度末資金残高	34,430
比例連結割合変更に伴う差額	-90
本年度末資金残高	36,895
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	267
本年度末歳計外現金残高	267
本年度末現金預金残高	37,163

横須賀市の取り組み状況

平成11年10月	普通会計のバランスシートを作成（10年度決算）
平成12年 3月	総務省が自治体のバランスシート作成のマニュアル的な「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表
平成12年12月	企業会計・特別会計まで連結したバランスシートを作成（11年度決算）
平成13年12月	普通会計、特別会計、企業会計のほか、地方自治法上議会に経営状況報告を行う外郭団体（8団体）までの連結バランスシート、及び普通会計の行政コスト計算書を作成（12年度決算）
平成17年 9月	総務省から「地方公共団体の連結バランスシートの試行について」提示
平成19年 1月	連結対象に神奈川県競輪組合を追加（17年度決算）
平成19年12月	連結対象に神奈川県後期高齢者医療広域連合を追加（18年度決算）
平成20年10月	総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成 連結対象に(社)横須賀市社会福祉事業団及び横須賀中央まちづくり(株)を追加（19年度決算）
平成21年12月	横須賀市全体の財務諸表を作成（20年度決算）
平成23年 3月	連結バランスシートの対象団体に神奈川県内広域水道企業団を追加（21年度決算）
平成27年 3月	連結バランスシートの対象団体から港湾整備事業会計及び新港埠頭(株)を削除（25年度決算）
平成29年 3月	連結バランスシートの対象団体から神奈川県競輪組合を削除（27年度決算）
平成30年 3月	統一的な基準による財務諸表を作成

公会計制度改革の動き

平成17年12月	閣議決定「行政改革の重要方針」
平成18年 5月	総務省「新地方公会計制度研究会報告書」
平成18年 8月	総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」
平成19年 6月	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」公布
平成19年10月	総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表 総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」
平成21年 6月	総務省「連結財務書類作成実務手引」を公表
平成22年 9月	総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の発足
平成26年 4月	総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表 総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」
平成27年 1月	総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」

横須賀が好き!



YOKOSUKA CITY SINCE 1907

横須賀市 財政部 財政課

電話 046-822-8152

F A X 046-822-7795